

# 第6回 消費者部会

2019年11月15日(金) 10:00~12:00 ゼンショーホールディングス 大会議室

Check Point

## 消費者部会とは

消費者団体及びその他消費生活関連団体を構成員として、生団連の重点課題などについて生活者・消費者目線での意見の集約や議論を行う会です。

消費者部会での議論と、生団連全体への情報展開や意見の共有、外部への発信・提言を通じて、「国民の生活・生命を守る」という生団連の理念遂行を目指しています。

第6回となる消費者部会が開催され、重点課題を中心に活発な意見交換がなされました。



▲阿南 消費者部会長  
(一般社団法人 消費者市民社会をつくる会 代表理事)



## 【議事内容】(意見一部抜粋)

### ■ 議題1・・・2019年度重点課題についての活動・進捗報告および今後の方向性(各委員会より)

#### ①「国家財政の見える化」の実現に向けて

- ハッダグムの例のように、重要な政策でも推進の可否を時の政権に左右されることがある。中期的な予算組みが必要。

#### ②「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて

- 企業側の取り組みとして、雇用する外国人に対し家族・子どもに教育を受けさせるよう積極的に指導するべきではないか。
- 日本と外国のお互いの文化について受け入れるため、学校での啓発も必要だと思う。

#### ③「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて

- 環境省は、福島第一原発事故で発生した除染土を園芸作物用の農地造成目的で全国に振り分ける方針を打ち出している。福島第一原発事故の除染土・処理水の問題は喫緊の課題。
- 使用済み核燃料を大手電力会社の資産として計上しているのはカモフラージュのように思う。核燃料サイクル前提の国のエネルギー政策は岐路に立たされているにも関わらず、未だ議論を先延ばしにしているのではないか。

#### ④「生団連災害情報ネットワーク」の構築に向けて

- 災害支援についてはジェンダーの視点も必要。共同生活となるので、洗濯ネットや防犯ブザーといったものも必要となる。
- 台風19号の際の広域避難では、大渋滞や避難所をたらい回しにされる事案が発生するなど課題も残った。「誰がどこへ避難するか」という視点で、タイムラインや具体的な避難行動計画の作成と訓練が必要。

### ■ 議題2・・・「カジノ解禁問題」IRに関する政府・自治体の動きについて

### ■ 議題3・・・「海洋プラスチック問題」

- 堺市では、市と堺市消費生活協議会、小売り11社との間で使い捨てプラスチック削減に向けた協定を結んだ。
- プラスチックを代替素材に置き換えるなどの対応がどこまで可能なものなのか。供給側は積極的に対応してほしい。
- 一方、プラスチック問題の前提や事実は改めて明らかにしていかなければならない。

### ■ 議題4・・・「地域生団連」構想(第1弾「埼玉県生団連」発足に向けて 埼玉県地域婦人会連合会 柿沼会長より)

- 埼玉県は730万人の人口を擁している大きな県だが、比較的小規模な都市から大都市まであり、日本の縮図のような県。埼玉県での展開が全国展開の布石になるよう頑張っていきたい。

### ■ 議題5・・・自由討議(発議2件)

- ①自治体職員・短期雇用職員の処遇について、会計年度任用職員制度が2020年4月から導入される。非常勤専門職に対して、専門職として扱わなくてもよいという法律になっている。同一労働同一賃金が謳われながら、自治体によっては本制度によって職員の報酬が下げられるなど処遇悪化に繋がる恐れがある。生団連でも議論をして声を上げていく必要があると感じている。
- ②各部会・委員会に加え、「ジェンダー部会(委員会)」も立ち上げてほしい。労働の観点では外国人にばかり頼るのではなく、女性が働きやすい環境を整備することが欠かせないと考えている。世界では企業における女性の活躍・活用度合いが投資基準の一つになっている。経済成長とジェンダーは繋がっている。

(事務局回答:①、②ともに情報収集に努め、継続して議論したい)